



令和2年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年6月7日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 令和元年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第1四半期の連結業績(平成31年2月1日～平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第1四半期	1,713	434.8	245	—	481	—	329	—
31年1月期第1四半期	320	△11.0	△143	—	△98	—	△64	—

(注)包括利益 2年1月期第1四半期 331百万円 (—%) 31年1月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第1四半期	38.11	—
31年1月期第1四半期	△7.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第1四半期	10,259	4,058	39.6
31年1月期	10,310	3,812	37.0

(参考)自己資本 2年1月期第1四半期 4,058百万円 31年1月期 3,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年1月期	—	—	—	—	—
2年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,781	330.9	310	—	433	—	293	—	33.91
通期	4,174	7.6	26	△90.2	270	△23.3	182	△17.1	21.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期1Q	11,096,000 株	31年1月期	11,096,000 株
② 期末自己株式数	2年1月期1Q	2,444,872 株	31年1月期	2,444,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期1Q	8,651,128 株	31年1月期1Q	8,651,129 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しました。その一方で世界経済におきましては、中国を始めとする新興国における景気減速など、楽観視できない状況が継続しております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、Googleがクラウド方式の新しいゲームプラットフォーム「Stadia」を、ソニーが「プレイステーション4」の次世代機の開発を進めていることがそれぞれ明らかとなり、今後の展開に注目が集まっております。AR・VR分野におきましては、「Nintendo Switch」を使って自宅で手軽にVR体験が出来るキットが発売され、人気を博しました。

このような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、3Dアクションシューティングゲーム「EARTH DEFENSE FORCE: IRON RAIN」(プレイステーション4用)がディースリー・パブリッシャーより平成31年4月に世界同時発売しております。

自社コンテンツの「AR performers」におきましては、ディレクターズカット版の上映会「REWIND5」を横浜のDMM VRシアターにて開催しております。また、令和元年8月には「KICK A' LIVE3」の開催が決定しております。楽曲販売では、新曲のシングル2曲がエイベックストラックスより配信開始されております。

ライセンス分野におきましては、2K Sports Inc.社とのソースコードライセンス契約にもとづくロイヤリティが発生しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,713百万円(前年同期比434.8%増)、経常利益は481百万円(前年同期は経常損失98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円)となりました。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し10,259百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加820百万円、売掛金の減少283百万円、仕掛品の減少578百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して296百万円減少し6,201百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加150百万円、前受金の減少690百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し4,058百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成31年1月期決算短信(平成31年3月8日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521,702	8,342,016
売掛金	487,083	203,243
商品	5,517	5,855
仕掛品	1,282,894	704,864
その他	69,827	60,868
貸倒引当金	△11	△35
流動資産合計	9,367,012	9,316,813
固定資産		
有形固定資産	46,488	45,943
無形固定資産	13,135	12,259
投資その他の資産	885,486	885,615
貸倒引当金	△1,209	△1,209
固定資産合計	943,899	942,608
資産合計	10,310,912	10,259,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	597	997
短期借入金	4,650,000	4,800,000
未払金	317,634	338,949
未払法人税等	87,921	153,492
前受金	1,164,496	474,079
賞与引当金	108,035	137,916
その他	12,281	137,424
流動負債合計	6,340,967	6,042,860
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	94,579	95,864
その他	250	250
固定負債合計	157,029	158,314
負債合計	6,497,997	6,201,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,678,567	3,921,791
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,785,383	4,028,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,228	25,981
為替換算調整勘定	1,303	3,657
その他の包括利益累計額合計	27,531	29,638
純資産合計	3,812,915	4,058,246
負債純資産合計	10,310,912	10,259,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	320,409	1,713,477
売上原価	236,935	1,276,782
売上総利益	83,474	436,695
販売費及び一般管理費	227,394	191,034
営業利益又は営業損失(△)	△143,920	245,661
営業外収益		
受取利息	21,724	49,904
為替差益	23,351	186,886
その他	739	690
営業外収益合計	45,815	237,480
営業外費用		
支払利息	721	1,181
その他	2	-
営業外費用合計	724	1,181
経常利益又は経常損失(△)	△98,829	481,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△98,829	481,961
法人税等	△34,205	152,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,623	329,736
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△64,623	329,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,623	329,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	△246
為替換算調整勘定	464	2,353
その他の包括利益合計	△1,382	2,106
四半期包括利益	△66,005	331,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,005	331,842
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。